

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社GA technologies
【英訳名】	GA technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 樋口 龍
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 橋本 健郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 橋本 健郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (百万円)	7,339	9,842	39,286
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	55	70	1,019
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24	84	510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24	87	506
純資産額 (百万円)	3,111	6,120	5,757
総資産額 (百万円)	8,166	13,377	11,839
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	2.80	8.89	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	51.42
自己資本比率 (%)	38.1	45.7	48.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間及び第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第7期第1四半期連結累計期間及び第7期についても百万円単位で表示しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(株式会社GA technologies)、完全子会社であるリーガル賃貸保証株式会社、イタンジ株式会社、Renosy Finance 株式会社、イエスリノベーション株式会社、株式会社RENOSY X及び株式会社 Modern Standardにより構成されており、不動産総合ブランド「RENOSY(リノシー)」の開発・運営、中古不動産の売買及び仲介、リノベーション、賃貸物件の管理、家賃債務保証、不動産仲介会社及び管理会社向け業務支援システムや銀行ローン手続きシステムなどの自社プロダクトの開発・外販等を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

##### <「RENOSY(リノシー)」事業>

2019年11月に株式会社RENOSY Xを設立したため、連結の範囲に含めております。

2019年12月に株式会社 Modern Standardの一部株式を取得して子会社とし、その後2020年1月に簡易株式交換により完全子会社としたため、2020年1月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減などの影響により落ち込みが見られたものの、世界的なIT需要の持ち直しや、人手不足などを背景とする企業の積極的な設備投資により再び回復基調となることが見込まれる状況にあります。

不動産市場におきましては、東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博を控え、大都市圏を中心にホテル・商業施設の建設が増加し、土地の価格が上昇するなど、マンション価格の高騰が続いていることもあり、新築マンションの供給件数は低調となっております。

一方で、日銀のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援拡充などを背景に中古マンション需要は高まっており、2019年の首都圏中古マンション成約件数は前年比2.4%増の38,109件となり、過去最高を更新し、成約平米単価も前年比3.6%上昇しております。(公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報)

このような事業環境の下、当社グループ(当社及び関係会社)は、引き続き主に「RENOSY(リノシー)」事業拡大のための広告宣伝及び人財への投資を行ってまいりました。そのため、前年同期比で売上は順調に増加しましたが、ストックビジネスである賃貸管理の強化及び新規事業創出のためにセールス人員の配置転換等を行ったことにより、一時的に売上の伸びが鈍化し、業績予想に対する進捗率は低調なものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,842百万円(前年同期比34.1%増)、営業損失46百万円(前年同期は78百万円の営業利益)、経常損失70百万円(前年同期は55百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円(前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は521百万円減少し4,990百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,722百万円減少し2,556百万円となったこと及び販売用不動産が1,154百万円増加し1,837百万円となったことによるものであります。また、固定資産は2,059百万円増加し8,386百万円となりました。これは主に、のれんが1,284百万円増加し2,991百万円となったこと、ソフトウェアが1,371百万円増加し1,613百万円となったこと及び、ソフトウェア仮勘定が1,144百万円減少し504百万円となったことによるものであります。

この結果、総資産は1,537百万円増加し13,377百万円となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は994百万円増加し3,718百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,217百万円増加し1,317百万円となったことによるものであります。また、固定負債は179百万円増加し3,538百万円となりました。これは主に、長期借入金が165百万円増加し2,344百万円となったことによるものであります。

この結果、負債総額は1,174百万円増加し7,256百万円となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は363百万円増加し6,120百万円となりました。これは主に、資本剰余金が443百万円増加し3,910百万円となったこと及び利益剰余金が84百万円減少し1,051百万円となったことによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、株式会社 Modern Standard (以下、「MS社」という。)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、MS社を完全子会社とする簡易株式交換の実施について決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、同日付で株式取得の手続が完了し、MS社の株式67%を取得しております。また、2020年1月15日付で簡易株式交換の手続きが完了し、MS社の株式33%を取得しており、同社を当社の完全子会社としております。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,602,785	9,602,785	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	9,602,785	9,602,785	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月1日～ 2019年11月30日 (注)1	47,080	9,479,935	4	1,161	4	1,559
2020年1月15日 (注)2	122,850	9,602,785	-	1,161	439	1,998

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年1月15日付で株式会社 Modern Standardとの株式交換による新株の発行により、発行済株式数が122,850株、資本準備金が439百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430,600	94,306	-
単元未満株式	普通株式 2,255	-	-
発行済株式総数	9,432,855	-	-
総株主の議決権	-	94,306	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社保有の自己株式99株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期累計期間についても百万円単位で表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,279	2,556
売掛金	37	54
販売用不動産	682	1,837
未成工事支出金	3	-
貯蔵品	22	26
前渡金	203	190
前払費用	198	217
その他	127	168
貸倒引当金	42	60
流動資産合計	5,512	4,990
固定資産		
有形固定資産	1,072	1,177
無形固定資産		
のれん	1,707	2,991
ソフトウェア	241	1,613
ソフトウェア仮勘定	1,648	504
顧客関連資産	724	937
その他	8	163
無形固定資産合計	4,330	6,210
投資その他の資産	923	997
固定資産合計	6,327	8,386
資産合計	11,839	13,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100	1,317
1年内返済予定の長期借入金	734	796
1年内償還予定の社債	40	40
未払金	640	663
未払法人税等	378	34
未払消費税等	134	70
引当金	27	42
その他	668	754
流動負債合計	2,724	3,718
固定負債		
社債	150	140
長期借入金	2,179	2,344
繰延税金負債	239	312
引当金	63	21
資産除去債務	301	301
その他	424	417
固定負債合計	3,358	3,538
負債合計	6,082	7,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,156	1,161
資本剰余金	3,466	3,910
利益剰余金	1,135	1,051
自己株式	0	0
株主資本合計	5,758	6,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
その他の包括利益累計額合計	3	3
新株予約権	2	2
純資産合計	5,757	6,120
負債純資産合計	11,839	13,377

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	7,339	9,842
売上原価	5,988	8,153
売上総利益	1,350	1,688
販売費及び一般管理費	1,272	1,735
営業利益又は営業損失( )	78	46
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	1	3
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	9	13
支払手数料	16	11
その他	-	1
営業外費用合計	25	26
経常利益又は経常損失( )	55	70
特別損失		
減損損失	67	-
固定資産除却損	2	-
その他	3	-
特別損失合計	73	-
税金等調整前四半期純損失( )	18	70
法人税等	6	14
四半期純損失( )	24	84
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	24	84

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純損失( )	24	84
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	3
その他の包括利益合計	-	3
四半期包括利益	24	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	87

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社RENOSY Xを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式取得及び簡易株式交換により株式会社 Modern Standardを子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、2020年1月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（ただし建物を除く）の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社は、不動産総合ブランド「RENOSY（リノシー）」事業を確立すべく2018年11月以降、イタンジ株式会社、リーガル賃貸保証株式会社、Renosy Finance 株式会社、イエスリノベーション株式会社、株式会社RENOSY X、株式会社 Modern Standardの各社をグループに加え、安定的な収益基盤及びグループとしての一体運営を構築してまいりました。さらに、不動産総合ブランド「RENOSY（リノシー）」事業を『成長と安定を両立させる事業体制』へ移行すべく、当第1四半期連結会計期間より、フロー事業であるi buyer事業を基盤に、SaaS事業（不動産売買プラットフォーム、賃貸管理業務の独立化、自社開発Techの外販等）へ投資を行い、計画的にストック事業の割合を増やすことで、安定した事業基盤を確立し、更なる成長を続けていく戦略を明確にいたしました。

これを契機に、当社の事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後当社グループの有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、定額法による減価償却が有形固定資産の今後の使用実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行5行（前連結会計年度は5行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450百万円	3,450百万円
借入実行残高	100	1,317
差引額	2,350	2,133

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	37百万円	106百万円
のれんの償却額	58	60

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、2018年11月16日付で当社を完全親会社、イタンジ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、新株の発行及び自己株式の処分を行っております。

この結果、資本剰余金が699百万円増加しており、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,410百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、2020年1月15日付で当社を完全親会社、株式会社 Modern

Standardを完全子会社とする株式交換を実施し、新株の発行を行っております。この株式交換により資本剰余金が439百万円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,910百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び関係会社)は「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得及び簡易株式交換による企業結合)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、株式会社 Modern Standard (以下、「MS社」という。)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、MS社を完全子会社とする簡易株式交換の実施について決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、同日付で株式取得の手続きが完了し、MS社の株式67%を取得しております。また、2020年1月15日付で簡易株式交換の手続きが完了し、MS社の株式33%を取得しており、同社を当社の完全子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社 Modern Standard
事業内容	高級賃貸サイト「Modern Standard」の運営

(2) 企業結合の目的

MS社は、業界最高水準( )の会員数(7万人)を有する高級賃貸サービスサイトを運営し、同サービスの売上は業界トップレベル( )となっており、これまで都心の高級賃貸市場を牽引してまいりました。また、同社はいわゆる富裕層と、高所得者を中心としたユーザーを獲得しております。

当社はこれまで、不動産テック総合ブランドの「RENOSY(リノシー)」内で、テクノロジーを活用した中古不動産の売買を中心に、リノベーション、不動産投資などのサービス提供を行ってまいりました。その中で、当社は、「賃貸」サービスを不動産と個人との初めての重要な接点であると考え、2019年9月にグループ会社のイタンジ株式会社からセルフ内見型お部屋探し(賃貸)サイト「OHEYAGO(オヘヤゴー)」のサービス提供を開始いたしました。

そして、MS社の当社グループ参画を機に、短期的には不動産テック総合ブランド「RENOSY(リノシー)」と高級賃貸サイト「Modern Standard」を連携させることで、クロスセルを通じた両社間のサービス提供機会の拡大を狙います。

さらに、中長期的には当社の企業理念である「テクノロジー × イノベーションで、人々に感動を。」をコンセプトに、首都圏を中心とした高所得者向けPropTechサービスの提供を開始していく予定です。

これにより、世界の主要都市と比べ比較的安価であると言われている東京の不動産の資産価値向上に寄与してまいります。

MS社調べ

(3) 企業結合日

株式取得日	2019年12月9日
株式交換日	2020年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、MS社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得した議決権比率	67.0%
株式交換により追加取得した議決権比率	33.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換によりMS社の議決権の100%を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価、対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,000百万円
取得の対価 株式交換により交付した当社の普通株式の時価	439百万円
取得原価	1,439百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：MS社の普通株式1,861.37株

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社については、上場会社であり、市場株価が存在することから、市場株価法によるものとしております。なお、2019年12月20日を基準日とし、東京証券取引所マザーズ市場における基準日の当社終値を使用して算定しております。

一方で、非上場会社であるMS社の株式価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定をいたしました。

## (3) 交付株式数

普通株式 122,850株

## 5. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5百万円

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

1,345百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

当社の不動産テック総合ブランド「RENOSY（リノシー）」とMS社の高級賃貸サイト「Modern Standard」を連携させることによるクロスセルを通じた両社間のサービス提供機会の拡大や、首都圏を中心とした高所得者向けPropTechサービスを提供していくことが可能となるなど、シナジーを創出することで期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。

なお、償却期間については、現在算定中であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 1 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 1 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純損失	2円80銭	8円89銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( 百万円 )	24	84
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( 百万円 )	24	84
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,660,821	9,495,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 社債の発行 )

当社は、2020年 3 月10日付の取締役会において、第 3 回無担保社債の発行及び保証契約の締結について決議いたしました。なお、2020年 3 月13日付で当該契約の締結が完了しております。

- |             |  |
|-------------|--|
| ( 1 ) 社債の名称 | 株式会社GA technologies 第 3 回無担保社債<br>( 株式会社島根銀行保証付及び適格機関投資家限定 ) |
| ( 2 ) 社債の総額 | 2,000百万円   |
| ( 3 ) 社債の利率 | 年0.25%   |
| ( 4 ) 発行価格  | 額面金額100円につき金100円   |
| ( 5 ) 償還価格  | 額面金額100円につき金100円   |
| ( 6 ) 償還期日  | 2022年 3 月25日   |
| ( 7 ) 償還方法  | 満期一括償還   |
| ( 8 ) 払込期日  | 2020年 3 月25日   |
| ( 9 ) 保証人   | 株式会社島根銀行   |
| ( 10 ) 資金用途 | 運転資金   |

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月16日

株式会社GA technologies  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 腰原 茂弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GA technologiesの2019年11月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GA technologies及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。